

いて」及び「新市の事務所の位置について」は、合併の方式が承認されたことを受け、協議が行われました。

協議の結果、「新市の名称は、久留米市」「新市の事務所（市役所）の位置は、現在の久留米市庁舎」とすることが合意されました。

なお、「新市の名称について」及び「新市の事務所の位置について」は、次回協議会で提案・決定されます。

●協議 町名・字名の取扱いについて
新市の名称が合意されたことを受け、「町名・字名の取扱いについて」も協議されました。

「町名・字名の取扱いについて」は、①市4町いずれも区域の変更は行わない ②町・字の名称の変更は、久留米市については現行どおりとし、4町については自治体名である町名を残し、大字の2文字をとる、ことで合意されました。

●第15号議案 地方税の取扱いについて
最初に提出要望があった国民健康保険料（税）の現行納期の資料説明がありました。

説明後、委員より「保険料（税）が他の税金の徴収する月と重ならないように配慮がなされていないのではないか。地方税の取扱いについては、保険料（税）と一緒に提案してもらいたい」との意見が出され、事務局より「国民健康保険については、そのほかの国保

関係の問題と一緒に協議したほうが、国保という観点（制度）から見ると全体が判断しやすいことから、協議会では別項目として整理いただきました。国保料（税）については、保健福祉部会においてもできるだけ納付しやすい環境をつくることで現在協議が進められています」と説明されました。

また、「納税組合制度は、隣組・行政区にとって活動資金として大きな財源になっており、影響も大きい。前納報奨金についても、なくして良いものか」との意見が委員から出されました。

事務局からは、「納税組合奨励金と自治活動運営費は基本的には性格を異にするものです。新市における自治活動の支援のあり方については総務部会で十分協議検討を行っています。前納報奨金制度は、戦後の不安定な経済状況のもとで、税収の早期確保などを考慮した制度です。現在では県内24市でもすべて廃止されています」など、制度や他市の現状などが説明されました。

地方税の取扱いについては、継続協議となりました。

●第16号議案 情報公開に関する取扱いについて
情報公開、個人情報保護制度については、原案どおり「新市においても合併時から実施すること

し、久留米市の例を基本として調整し、統一を図ること」が承認されました。

●協議 新市建設計画について
「幹事会で記述内容を整理し、再度協議すること」になっていた、合併す

■新市の財政計画（平成17年度～26年度）

【歳入】 (単位:百万円)

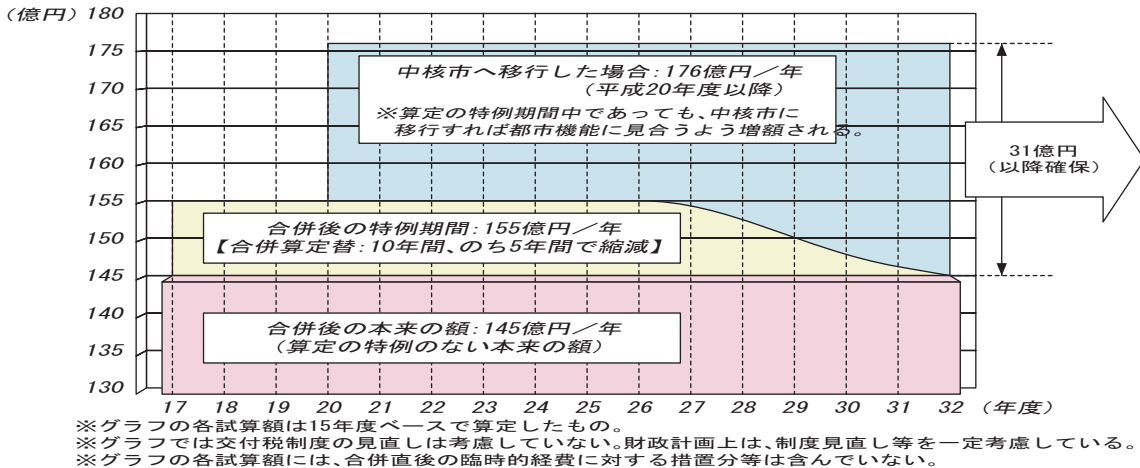
区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方税	35,600	35,804	36,071	36,280	36,491	37,548	37,767	37,985	38,206	38,429
地方交付税	17,687	17,143	16,561	18,446	18,967	18,127	18,445	18,764	19,081	19,399
地方債	22,549	17,611	16,825	16,733	16,958	16,153	16,646	15,958	16,135	15,775
その他	33,509	33,230	32,559	32,734	32,642	32,555	32,662	32,529	32,552	32,550
歳入合計	109,345	103,788	102,016	104,193	105,058	104,383	105,520	105,236	105,974	106,153

【歳出】 (単位:百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	19,774	20,729	20,295	21,000	20,866	20,791	19,733	19,986	19,266	19,583
扶助費	17,135	17,394	17,563	18,359	18,410	18,410	18,346	18,285	18,225	18,165
公債費	10,511	10,587	11,071	11,442	12,214	13,227	14,319	15,394	16,227	17,158
普通建設事業費	22,666	19,746	17,563	16,850	16,814	15,136	16,113	14,360	14,900	13,797
その他	39,259	35,332	35,524	36,542	36,754	36,819	37,009	37,211	37,356	37,450
歳出合計	109,345	103,788	102,016	104,193	105,058	104,383	105,520	105,236	105,974	106,153

※上記財政計画の数値は、合併協定項目・事務事業の協議結果によって変動する可能性を含んでいる。
 ※中核市への移行は、他都市を参考に協議・準備・手続き等に要する期間を3年間と想定している。(平成20年度移行と仮定)
 ※中核市移行に伴う増加財政需要(法定移譲事務等の負担)については、普通交付税の増額により担保されることとなり、上記財政計画上は他都市の状況等を参考に整理している。

■普通交付税の算定の特例期間及び中核市移行による試算額推移



る前の1市4町を各エリアとする「地区整備の基本方針」と今回新たに「新市における福岡県事業の推進」及び「財政計画」が提案されました。新市における福岡県事業の推進につ